



Benefit one

株式会社ベネフィット・ワン

第23期 第2四半期のご報告

2017年4月1日 ~ 2017年9月30日

2017年度第2四半期決算のポイント

売上高は前年同期比11.4%増、営業利益は同0.3%増と好調に推移

売上高 **159.9** 億円

営業利益 **25.3** 億円

総会員数 (2017年9月) **754** 万人

- インセンティブ、ヘルスケアは順調に推移
- 福利厚生 of 会員数は堅調に増加、利用促進施策で費用先行
- 戦略的なシステム関連投資や本社事務所移転に伴い、一時的に経費は増加

2017年度業績予想のポイント

2桁台の成長率で増収増益を目指す

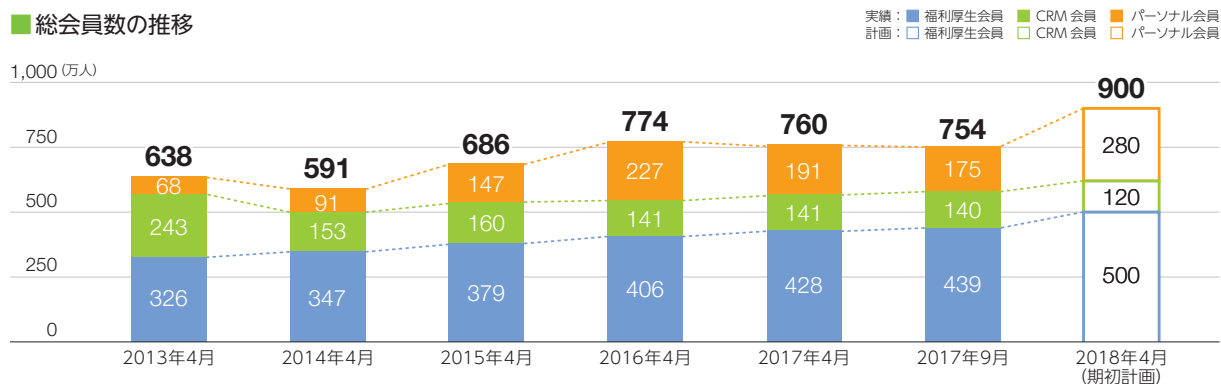
売上高 **350.0** 億円

営業利益 **70.0** 億円

総会員数 (2018年4月) **900** 万人

- 福利厚生 of 会員数は堅調に増加
- 利用促進・IT投資は平準化の見通し
- 経費コントロールを徹底

■ 総会員数の推移



Topics & News

主なトピックス

6月

■社員教育を「いつでも、どこでも、何度でも」 eラーニング開始 定額制企業研修サービス『ベネアカデミー』

■ウォーターアトラクションを
楽しみながら走る“ファンラン”イベント
『Cooool Run×Fes in summer 2017』～幕張海浜公園
MINMI、DJ KAORI等が出演する音楽フェスも同時開催

■ベネフィットワン・パイロールとfreeeが業務提携
中小企業向け給与計算代行サービス提供開始

7月

■福利厚生会員を対象に シェアリングエコノミーサービス モノ・スキルマッチングアプリ 「Worker's Market」提供開始

■ベネフィット・ワンがNTTドコモと協業 新サービス「dエンジョイパス」に 5万件の優待プランを提供

■ベネフィットワン・ヘルスケア
働く女性の健康と企業の健康経営®を支援
『乳がん予防サポートプログラム』開始

■ベネフィット・ワン、
EcommEarth社との合併会社
「株式会社ディージーワン」を設立
中小企業の新規電子商取引事業を支援する
次世代型ビジネスプラットフォーム提供

10月

■東京都新宿区より
東京都千代田区へ本店を移転

11月

■シンガポール子会社REWARDZがシンガポールにて
「HRM Asia Readers Choice
Awards 2017」を受賞

『ベネアカデミー』は、企業の従業員規模に応じて定額制企業研修サービスとして提供し、契約企業の従業員は自分のライフスタイルに応じて「いつでも、どこでも、何度でも」講座を受講することができます。

講座は内定者・新入社員向けの基本コンテンツから、MBAレベルの管理職・経営者向けコンテンツまで、1講座あたり平均10分でスマートフォン等のデバイスを通じて受講することが可能です。



所 属団体や個人名等を特定することができる福利厚生会員を対象に、会員同士がモノの売買譲渡及びスキルを活用したお手伝い等を自由に取引できるシェアリングエコノミーサービス「Worker's Market」の提供を開始いたしました。

利用者は、「Worker's Market」の掲示板に提供したいモノ・スキルを投稿し、価格を自由に設定することで、商品代やモノの授受、スキルの提供を会員同士で行うことができます。福利厚生サービスの一環として提供するため、利用者はサービス料、手数料を支払うことなく利用することができます。

「Worker's Market」を通じて、福利厚生会員の満足度の向上につとめるほか、個人の持つモノやスキルなどの遊休資産を活用する環境作りにも寄与してまいります。



『dエンジョイパス』は、当社が運営する福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」のサービスメニューの中から、主に55歳以上を対象にした優待プランを厳選し、オリジナルプランを追加した会員制優待サービスです。利用者は、月額500円(税別)で「レジャー」「スポーツ」「グルメ」など、生活全般に関わる10カテゴリー計5万件以上の多彩な優待プランを利用することができます。

※「dエンジョイパス」は株式会社NTTドコモの商標または登録商標です。

労働市場の環境変化を的確に捉え、 先進的なサービスを創造していきます。

代表取締役社長 白石 徳生



「サービスの流通創造」を経営ビジョンに掲げる当社は、労働市場における新たなサービス戦略を打ち出し、積極的な取り組みを進めています。

上期の業績は、売上高を順調に拡大したものの、利益は横ばいとなりました。

ここでは、代表取締役社長 白石徳生へのインタビューにより、事業環境の変化を踏まえた今後の方向性についてご説明します。

Q 上期を振り返り、
営業状況について総括願います。

**追い風の中で売上高を拡大。
先行投資による費用増とパーソナル事業の
計画未達により利益は横ばい。**

現在の事業環境は、企業の人手不足が続いていることに加え、政府の方針である「働き方改革」や「健康経営」の流れも追い風となり、極めて良好な状況にあると言えます。その中で上期の連結業績は、会員数を堅調に伸ばした福利厚生事業を中心に、インセンティブ事

業およびヘルスケア事業の躍進も寄与し、前年同期比で増収を果たしましたが、利益面はほぼ横ばいにとどまりました。要因としては、全社的なシステム更新とサービス内容充実への先行投資による費用が増加し、またパーソナル事業の計画未達が響きました。

「BtoB」モデルの主力3分野(福利厚生事業/インセンティブ事業/ヘルスケア事業)では、福利厚生事業が会員数439万人(前年同期比19万人増)を獲得し、売上高が増加しました。インセンティブ事業は既存顧客によるポイント交換が順調に推移し、ヘルスケア事業は受

注拡大と業務効率の改善が進んだことから、いずれも売上高・利益ともに大きく伸ばしました。特にヘルスケア事業は、「健康経営」を目指す国策を受けて潜在マーケットがますます広がっており、引き続き高い成長が期待できる状況です。

一方、個人ユーザー向け分野は、パーソナル事業において既存の大型協業案件での会員数が減少したことなどから、減収となりました。パーソナル事業では、新たな大型協業案件として、株式会社NTTドコモの新サービス「dエンジョイパス」への優待プランの提供を今年8月から開始していますが、業績への寄与は下期以降となる見通しです。また、こうした販売パートナーを通じた会員獲得と並行し、サービスの利用率を高めて会員の退会抑止につなげることがパーソナル事業の大きな課題となっています。今後、サービス産業におけるIT化の進展を踏まえながら、インターネット上で提供できる魅力的なサービスを拡充し、継続的・安定的な個人会員の確保を目指します。

事業環境の変化をどう捉え、対応していきますか？

業務のBPO化・クラウド化に向けたIT投資の波を捉え、次世代対応を推進。

これからの事業環境の変化を展望すると、冒頭に述べました企業の人手不足がますます深刻化し、人材の確保・囲い込みが企業経営の重要課題となっていくで

しょう。そこでは、人材を自社に定着させるためのリテンションプログラムのニーズが高まり、また人材の供給に限られる中で、BPOサービスの活用や「働き方改革」に対応したホワイトカラーの生産性向上も求められてくると見えています。

当社はそうした変化への対応として「DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略」を掲げ、自社サービスだけでなく、外部のBPOソリューションやクラウドサービスも含めて一体化し、企業に提供するプラットフォームの構築を進めていきます。この「DX戦略」を通じて、当社は他のBPO・クラウドサービスのプレイヤーとマーケティング面で連携しつつ、国内企業が今後実施していく業務のBPO化・クラウド化に向けたIT投資の波を捉え、次世代対応を進めていく考えです。

また足もとでは、先に述べました「働き方改革」「健康経営」への国策による流れに加えて、「同一労働同一賃金」の制度導入が進められており、当社の事業環境に新たな変化をもたらしています。これまでは、福利厚生サービスを利用するのは正社員が中心でしたが、その提供を非正規社員への待遇として平等化する流れであり、当社としても既存顧客における新たなマーケットとして積極的に取り込んでいきます。

Q サービスの利用促進策について お聞かせください。

国内の中小企業向けにECプラットフォームを 提供し、サービスのオンライン化を促進。

パーソナル事業の課題として述べました通り、個人会員が増えてもサービスの利用がなければ、いずれ会員数と事業収益の減少に至ります。逆に、魅力的なサービスの供給によって利用が増えれば、会員の満足度が

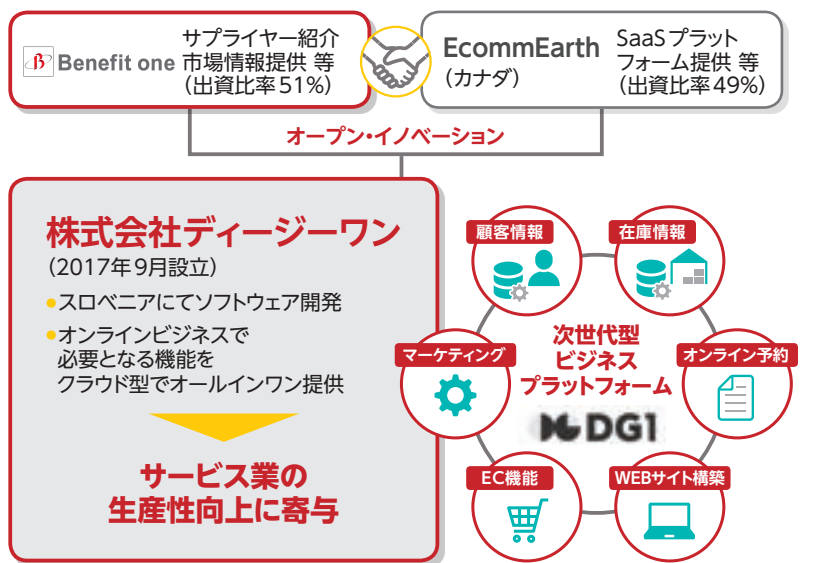
向上し、会員数が増加することで、よりよい特典の獲得につながるという好循環が生まれます。サービスの利用を伸ばすには、世の中にある魅力的なサービスのオンライン化を促進し、「サービスの在庫共有」によるユーザビリティ向上を図ることが必要です。

そうした考えに基づく取り組みとして、当社は今年9月、欧州でマーケティングクラウドサービス等を提供するEcommEarth社と合併会社「株式会社ディージーワ

CLOSE UP 「DG1」によるサービス流通市場の活性化

合併設立した株式会社ディージーワが中小企業を対象に販売する「DG1」は、オンラインビジネスに必要な「WEBサイト構築」「商品管理」「顧客管理」「スマホアプリ構築」「マーケティングオートメーション」「オンライン予約機能」等の機能を統合し、クラウドサービスとして提供するもので、専門知識がなくても誰でも使えるECプラットフォームです。

大企業でなくてもビッグデータを活用したマーケティングを可能とする「DG1」は、多くの魅力的なサービスのオンライン化を促進し、サービス流通市場の活性化をもたらします。



ン]を設立しました。ディージーワンは、国内の中小企業を対象に、規模が小さい事業でもビッグデータを活用したマーケティングによるオンラインサービスの提供を可能とする**次世代型ビジネスプラットフォーム「DG1」を販売** **CLOSE UP** していきます。

これからのサービス産業にとって、ビッグデータの活用は事業拡大の重要なカギとなります。当社は、「DG1」を通じてビッグデータを活用したマーケティングの仕組みを提供し、魅力的なサービスの供給とその利用促進につなげていきます。

下期からの展開と通期の見通しは いかがですか？

**インセンティブ事業とヘルスケア事業の好調により
利益面をカバーし、増収増益へ。**

会員数については、下期以降も福利厚生事業が順調に獲得を進めていく見込みですが、パーソナル事業は足もとで個人会員の減少が続いており、またNTTドコモの「dエンジョイパス」による協業もスタートが遅れたことから、年間で弱含みとなっています。

一方で業績については、好調のインセンティブ事業とヘルスケア事業へのさらなる注力と経費削減の実施により、利益計画の遅れを挽回していきます。以上を前提に当期の連結業績は、期初の計画値を据え置き、売上高350億円(前期比18.7%増)、営業利益70億円(同19.6%増)、経常利益69億50百万円(同21.3%

増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(同19.3%増)としています。

また当期の期末配当は、1株当たり28円50銭を予定しています。これは、2017年10月1日付で実施した株式分割(1:2)を反映したもので、分割後の水準で前期実績と比較すると、実質4円50銭の増配となります。

株主の皆様へのメッセージを お願いします。

**本社移転により機能を集約し、営業活動を円滑化。
グループの連携をさらに強化。**

前述の通り現在の事業環境は、かつてないほどの追い風となっており、このチャンスを捉えて大きな成長を遂げるべく、的確かつスピーディーな経営判断を下し、実行してまいります。

なお当社は、2017年10月より本社を東京都千代田区大手町に移転しました。これにより各事業部門およびグループ会社の機能を集約し、同時に営業活動における交通アクセス面の利便性を大幅に向上させました。また筆頭株主である株式会社パナソニックグループと同一ビルに移転したことで、今後は同社グループとの連携が一層強化されるものと考えています。

株主の皆様には、当社事業の将来における発展にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

| 科目 | 前期末 | 当第2四半期末 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2017年3月31日現在 | 2017年9月30日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 20,267 | 19,926 |
| 固定資産 | 6,512 | 6,637 |
| 有形固定資産 | 1,667 | 1,562 |
| 無形固定資産 | 1,795 | 1,900 |
| 投資その他の資産 | 3,048 | 3,173 |
| 資産合計 | 26,779 | 26,564 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 11,138 | 11,155 |
| 固定負債 | 928 | 925 |
| 負債合計 | 12,067 | 12,080 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,527 | 1,527 |
| 資本剰余金 | 1,636 | 1,636 |
| 利益剰余金 | 14,316 | 14,035 |
| 自己株式 | △3,372 | △3,368 |
| 株主資本合計 | 14,107 | 13,830 |
| その他の包括利益累計額 | 575 | 611 |
| 非支配株主持分 | 29 | 41 |
| 純資産合計 | 14,712 | 14,483 |
| 負債純資産合計 | 26,779 | 26,564 |

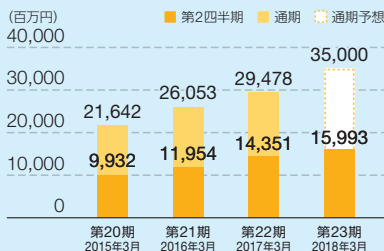
四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

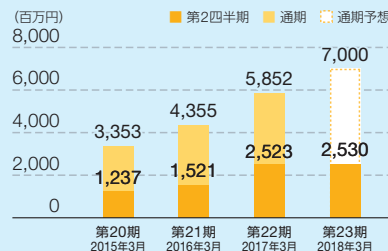
| 科目 | 前第2四半期連結累計 | 当第2四半期連結累計 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2016年4月1日から 2016年9月30日まで | 2017年4月1日から 2017年9月30日まで |
| 売上高 | 14,351 | 15,993 |
| 売上原価 | 8,700 | 10,106 |
| 売上総利益 | 5,651 | 5,886 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,127 | 3,355 |
| 営業利益 | 2,523 | 2,530 |
| 営業外収益 | 31 | 35 |
| 営業外費用 | 50 | 33 |
| 経常利益 | 2,504 | 2,533 |
| 特別利益 | 9 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,514 | 2,533 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 841 | 887 |
| 法人税等調整額 | 1 | △7 |
| 四半期純利益 | 1,671 | 1,653 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △13 | △8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,684 | 1,661 |

経営指標の推移

● 売上高



● 営業利益



四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

| 科目 | 前第2四半期連結累計 | 当第2四半期連結累計 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2016年4月1日から 2016年9月30日まで | 2017年4月1日から 2017年9月30日まで |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 2,106 | 2,635 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △330 | △563 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △1,174 | △2,131 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | △38 | 11 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | 563 | △47 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 8,262 | 11,896 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 8,826 | 11,849 |

IRに関する詳しい情報は

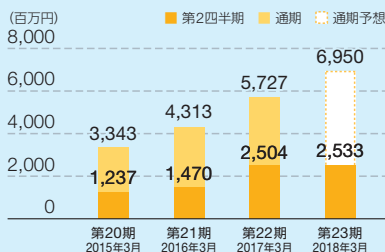
ホームページにて最新の決算短信、
決算説明会資料等を掲載しております。
また、随時IR情報の発信も
行っておりますので、ぜひご覧ください。



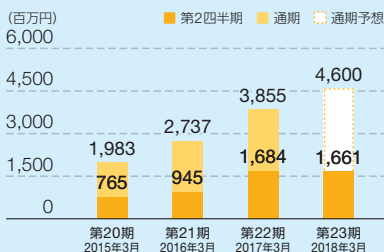
ベネフィット・ワン IR

検索

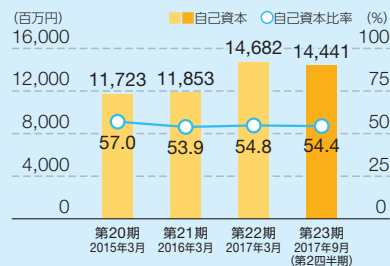
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



● 自己資本/自己資本比率



株式分割及び配当金につきまして

当社は2017年9月30日を基準日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。今回の株式分割の実施により、投資単位は実質的に株式分割前の2分の1となりました。東証が定める企業行動規範の趣旨

を踏まえ、当社株式の投資単位当たりの金額水準を引き下げることで、個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整備するとともに健全な株価形成を促すことを目的としております。

●株式分割の概要

| 分割比率 1対2 | |
|----------|-------------------|
| 分割基準日 | 2017年 9月30日(土) |
| 効力発生日 | 2017年 10月1日(日) |

●配当予想の修正

| 基準日 | 1株当たり配当金(円) | | |
|-----------------------|-------------|--------|--------|
| | 第2四半期末 | 期末 | 年間 |
| 前回予想 (2017年5月8日発表) | 0円00銭 | 57円00銭 | 57円00銭 |
| 今回修正予想 | 0円00銭 | 28円50銭 | 28円50銭 |

※すでに公表しておりました株式分割前の1株当たり配当予想額を今回の株式分割の割合で除した修正額であり、配当予想に実質的な変更はございません。

●株主優待基準の一部変更

| 保有株式数 | | 優待内容 |
|--|---------------------|----------------------|
| 旧基準(2017年3月末) | 株式分割後基準(2018年3月末以降) | |
| 100株以上2,000株未満 (分割後:100株以上4,000株未満) | 100株以上800株未満 | ベネフィット・ステーション株主様コースA |
| 2,000株以上 (分割後:4,000株以上) | 800株以上 | ベネフィット・ステーション株主様コースB |

※株主優待の権利取得にかかる投資単位は、ベネフィット・ステーション株主様コースAは株式分割前の2分の1、ベネフィット・ステーション株主様コースBは株式分割前の5分の1となります。
※株式分割前の保有株式数が400株以上2,000株未満の株主様につきましては、2018年3月末以降、株主優待の内容は自動的にコースAからコースBへ変更となります。




旧基準

2017年9月30日

株式分割後基準

2018年度優待の流れ

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様へ、当社商品の福利厚生サービス(宿泊施設・スポーツクラブ・グルメ等の各種サービスが割引料金で利用可能)を提供いたします。



株式分割基準日

※株主様コースBは、宿泊メニューを中心に株主様コースAのサービス内容をより優遇したものです。
※会報誌は優待品に含まれません。会報誌の内容につきましては、会員専用サイト(<http://www.benefit-one.co.jp>)をご参照ください。
※株主様コースでは、企業会員向けコースと一部メニューが異なる場合があります。
※提携施設および提供サービス内容は予告なく変更する場合があります。

! CHECK

株主優待に関する重要なお案内

今回の株式分割に伴う、株主優待の変更点についてご案内申し上げます。

● 会員ID変更につきまして

現在ご利用いただいております会員IDが新会員IDへ変更となります。

ご自身でログイン設定されたメールアドレス、My KEYもしくはYahoo! JAPAN ID、Google IDも再設定が必要となりますので、あらかじめご了承ください。

新会員IDにつきましては、2018年5月下旬にお届けの優待品にてご案内申し上げます。

● 保有ベネポにつきまして

現在ご利用いただいております会員IDにて保有されているベネポ[※]の残高は、新会員IDへ移行いたします。

ベネポ移行には約1ヶ月程お時間を頂戴しておりますので、あらかじめご了承ください。(2018年6月末予定)

● ガイドブックにつきまして

本年7月にお届けの第22期報告書でご案内のとおり、情報更新の頻度を上げ、検索やご利用履歴などの利便性を上げる目的で、ベネフィット・ステーションのサービスご利用に関するご案内を紙媒体からWEB・スマホ等の電子メディアへ移行いたします。

ガイドブックの新規発刊は終了となり、株主様向けにも2018年度からは、電子メディアのみでのお届けとなります。より一層の利便性向上と、お得なメニューの充実を目指して参りますので、ご理解・ご支援いただけますよう、お願い申し上げます。

※ベネフィット・ステーション指定メニューをご利用いただいた際にたまるポイント

権利確定日

2018年
3月末日

2018年度の株主優待は、「**2018年3月31日**」の株主名簿に記録された株主の皆様が対象となります。

- ベネフィット・ステーションのサービスご利用に関するご案内は2018年度より電子メディアのみとなります。

ご利用開始日

2018年
6月1日

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様に対して、**同年の5月下旬**に優待品をお届けします。

- 新会員IDをご案内します。
- 旧会員IDから新会員IDへベネポを移行します。(約1ヶ月程度)

優待有効期間

6月1日～翌年5月末日迄の1年間

優待有効期限

2019年
5月末日

株主優待サービスは、**毎年6月1日から翌年5月末日迄**ご利用いただけます。2018年度株主優待の**有効期限は2019年5月31日**です。

会社概要 (2017年9月30日現在)

| | | | |
|---|-----------|---|--|
| 会社名 株式会社ベネフィット・ワン 設立 1996年3月15日 資本金 15億27百万円 所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル9階 ※上記は移転後の住所です。 | 役員 | 取締役会長 深澤 句子 代表取締役社長 白石 徳生 取締役副社長 鈴木 雅子 取締役 尾崎 賢治 取締役 久保 信保 取締役 瀧田 敏彰 取締役 田中 秀代 | 常勤監査役 加藤 佳男 監査役 藤池 智則 監査役 中川 惇 監査役 後藤 健 |
|---|-----------|---|--|

従業員数 978名(連結)

株式情報 (2017年9月30日現在)

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 140,000,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 45,144,000 株 (自己株式 4,689,780株を含む) |
| 株主数 | 9,062 名 |

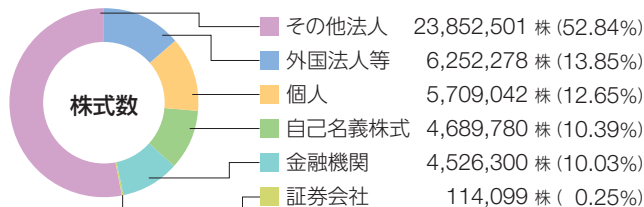
(2017年10月1日付で1株を2株に分割しております。)

大株主

| 株主名 | 所有株数(株) | 持株比率(%) |
|---|------------|---------|
| 株式会社パソナグループ | 22,302,600 | 55.13 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,150,700 | 2.84 |
| 白石 徳生 | 1,050,400 | 2.60 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,022,900 | 2.53 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 795,200 | 1.97 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 613,800 | 1.52 |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS— UNITED KINGDOM | 600,000 | 1.48 |
| TMAM—GO JAPAN ENGAGEMENT FUND | 402,600 | 1.00 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 400,000 | 0.99 |
| 株式会社日立製作所 | 400,000 | 0.99 |

※上記のほか、当社が保有している自己株式4,689,780株があります。
持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

株式分布状況



● 株主メモ ●

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日綱町 1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法 電子公告にて当社のホームページに掲載する。
<http://www.benefit-one.co.jp/>
 ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所